



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,628	△7.6	533	△24.5	484	△23.0
2022年3月期第1四半期	2,845	△3.2	706	△29.8	630	△33.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	82.23	10.48
2022年3月期第1四半期	106.84	14.03

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	652,744	31,775	4.9
2022年3月期	642,931	32,011	5.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 31,775百万円 2022年3月期 32,011百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式受権-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△36.3	580	△34.2	98.35
通期	900	△6.2	800	△5.7	74.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,944,490株	2022年3月期	5,944,490株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	47,600株	2022年3月期	47,452株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	5,896,937株	2022年3月期1Q	5,897,337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	110 60	110 60
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		0 00	—	111 00	111 00

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		0 00	—	200 00	200 00

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
※2023年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比2億16百万円減少し26億28百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費や役員取引等費用の減少等により、前年同期比44百万円減少し20億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億72百万円減少の5億33百万円となり、四半期純利益は、同1億45百万円減少の4億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比101億3百万円増加し5,859億86百万円となりました。

貸出金は、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比4億31百万円減少し、4,173億12百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比5億33百万円増加し1,106億95百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比98億12百万円増加し6,527億44百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	106,096	115,429
有価証券	110,161	110,695
貸出金	417,743	417,312
外国為替	88	—
その他資産	5,764	5,800
有形固定資産	6,454	6,400
無形固定資産	528	483
前払年金費用	629	632
繰延税金資産	454	584
支払承諾見返	348	342
貸倒引当金	△5,336	△4,936
資産の部合計	642,931	652,744
負債の部		
預金	562,414	574,632
譲渡性預金	13,468	11,353
借入金	30,121	30,000
その他負債	3,795	3,990
賞与引当金	237	117
睡眠預金払戻損失引当金	9	7
再評価に係る繰延税金負債	523	523
支払承諾	348	342
負債の部合計	610,920	620,968
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	8,078	8,143
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,831	30,896
その他有価証券評価差額金	160	△140
土地再評価差額金	1,019	1,019
評価・換算差額等合計	1,179	879
純資産の部合計	32,011	31,775
負債及び純資産の部合計	642,931	652,744

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	2,845	2,628
資金運用収益	2,021	2,064
(うち貸出金利息)	1,828	1,852
(うち有価証券利息配当金)	178	175
役務取引等収益	313	275
その他業務収益	0	28
その他経常収益	509	259
経常費用	2,139	2,095
資金調達費用	21	16
(うち預金利息)	20	16
役務取引等費用	297	286
その他業務費用	3	0
営業経費	1,655	1,644
その他経常費用	161	147
経常利益	706	533
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	13	0
固定資産処分損	1	0
減損損失	11	—
税引前四半期純利益	693	533
法人税、住民税及び事業税	63	47
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	63	48
四半期純利益	630	484

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも1年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2023年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	2023年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,628	△ 216	2,845	
(貸出金利息)	2	1,852	23	1,828	
(有価証券利息配当金)	3	175	△ 3	178	
(役務取引等収益)	4	275	△ 37	313	
業務粗利益	5	2,065	51	2,013	
[コア業務粗利益] 5-10	6	2,037	20	2,017	
資金利益	7	2,048	47	2,000	
役務取引等利益	8	△ 10	△ 26	15	
その他業務利益	9	28	30	△ 2	
(国債等債券損益)	10	28	31	△ 3	
経費(除く臨時処理分) (△)	11	1,644	△ 15	1,659	
(人件費) (△)	12	908	15	892	
(物件費) (△)	13	627	△ 7	634	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 5-11	14	421	67	354	630
コア業務純益 6-11	15	393	35	357	630
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	16	393	35	357	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	17	—	—	—	—
業務純益 5-11-17	18	421	67	354	630
臨時損益	19	111	△ 240	351	
(不良債権処理額) (△)	20	△ 119	229	△ 348	△ 20
(貸倒引当金戻入益)	21	224	△ 245	470	
(償却債権取立益)	22	29	8	21	
(株式等関係損益)	23	—	4	△ 4	
経常利益	24	533	△ 172	706	650
特別損益	25	0	12	△ 12	
税引前四半期純利益	26	533	△ 160	693	
法人税等合計 (△)	27	48	△ 14	63	
四半期(中間)純利益	28	484	△ 145	630	580
<信用コスト> 17+20 (△)	29	△ 119	229	△ 348	△ 20

当第1四半期累計期間は、減収減益の決算となりました。

- 経常収益(1)は、貸出金利息(2)が増加したものの、貸倒引当金戻入益(21)の減少等により、前年同期比2億16百万円減少し、26億28百万円となりました。
- コア業務純益(15)は、資金利益(7)の増加や経費(11)の減少等により、前年同期比35百万円増加し、3億93百万円となりました。
- 信用コスト(29)は、貸倒引当金戻入益(21)の減少等により、前年同期比2億29百万円増加したものの、1億19百万円の戻入益となりました。
- 上記の結果、経常利益(24)は、前年同期比1億72百万円減少の5億33百万円となり、四半期純利益(28)は同1億45百万円減少の4億84百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,444	219	337	1,224	1,107
危険債権額	17,429	302	1,176	17,126	16,253
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	621	△ 2	△ 96	623	718
リスク管理債権 計 (A)	19,495	519	1,416	18,975	18,078
総与信額 (B)	421,912	△ 366	2,918	422,278	418,994
リスク管理債権比率 (A/B)	4.62%	0.13%	0.31%	4.49%	4.31%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,444	219	337	1,224	1,107
危険債権	17,429	302	1,176	17,126	16,253
要管理債権	621	△ 2	△ 96	623	718
金融再生法開示債権 計 (A)	19,495	519	1,416	18,975	18,078
正常債権	402,417	△ 885	1,501	403,303	400,915
総与信 (B)	421,912	△ 366	2,918	422,278	418,994
金融再生法開示債権比率 (A/B)	4.62%	0.13%	0.31%	4.49%	4.31%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2022年6月末 (速報)			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
自己資本比率 ①÷②	9.11%	0.18%	0.25%	8.93%	8.86%
自己資本 ①	32,523	548	1,290	31,974	31,232
リスク・アセット ②	356,960	△ 715	4,712	357,675	352,248

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (末残)

(単位：百万円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
預金	585,986	10,103	9,430	575,883	576,555
うち法人預金	188,300	4,388	949	183,912	187,351
うち個人預金	397,686	5,715	8,481	391,971	389,204
(個人預金比率)	67.86%	△0.20%	0.36%	68.06%	67.50%
うち大分県内	562,190	9,876	9,843	552,314	552,347

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	2022年6月末	2022年3月末比	2021年6月末比	2022年3月末	2021年6月末
	貸出金	417,312	△ 431	2,891	417,743
うち中小企業等貸出金残高	373,340	△ 788	6,903	374,129	366,436
(中小企業等貸出比率)	89.46%	△0.09%	1.04%	89.55%	88.42%
うち個人ローン	88,801	△ 377	△ 1,586	89,178	90,387
うち大分県内	369,471	△ 1,177	3,349	370,649	366,122

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	2022年6月末	2022年3月末比	2021年6月末比	2022年3月末	2021年6月末
	預り資産	43,265	△ 191	792	43,457
投資信託	9,175	△ 237	791	9,412	8,383
個人年金保険	32,620	32	130	32,587	32,489
公共債	1,470	13	△ 130	1,457	1,600

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2022年6月末			2022年3月末			2021年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 134	1,307	1,441	296	1,351	1,055	982	1,540	558
株式	562	957	395	565	948	382	247	682	434
債券	△ 324	225	549	△ 126	238	364	428	468	40
その他	△ 372	124	496	△ 142	165	307	306	389	83
合計	△ 134	1,307	1,441	296	1,351	1,055	982	1,540	558

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。